

カンボジア植民地期史料再考

—理事長官文書を中心に—

薄 さやか*

【要 旨】

本稿の目的は、植民地期カンボジアの行政史料群である理事長官文書について、アーカイブズ学の視点から史料群そのものを再考するものである。特に分類システム(ブデ分類)とフォンド記述に着目し、その妥当性について批判的検証を試みた。

理事長官文書とは、フランス行政機関である理事長官府(中央)および理事官府(地方)の行政文書/業務記録をカバーしたコレクションである。現在は国立公文書館に保管されており、分類には当時のインドシナ文書管理分類であったポール・ブデ考案のブデ分類が採用されている。ブデ分類は図書館分類体系と親和的な主題別分類であるため、史料群構造を反映した階層構造とはなっておらず、さらに内戦による再整理・再分類が生じているため、現秩序維持とも言い難い。またフォンド記述についても、出所が異なる王国文書が混在するなど、時代区分や組織体の点で齟齬が生じている。つまり理事長官文書とは、組織体の記録というよりも、全植民地期レコードと認識すべき史料群であるといえる。

【目 次】

はじめに

1. ISAD(G)記述から理解する理事長官文書
 - (1) 理事長官文書の伝来と現状
 - (2) 組織歴にみる文書の生成状況
2. フランスによる公文書管理の方策
 - (1) 文書整理の契機
 - (2) 法令の発令と実際の動き
 - (3) 1918年インドシナ官報にみる文書管理規定
3. 理事長官文書コレクションとブデ分類システム
 - (1) カンボジアにおけるブデ分類の対応状況
 - (2) 分類の妥当性についての考察
 - (3) フォンド記述の妥当性についての考察

おわりに

参考文献

* 2011年度アーカイブズ・カレッジ長期コース修了者・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(当時)。現在、京都大学総合博物館・博物館研究員。

はじめに

本稿は、植民地期カンボジアの行政史料群である理事長官文書について、その分類とフォンド記述の妥当性を批判的に検証することを目的とする。カンボジア国立公文書館の最大にして最も整備されたコレクションである当該文書は、1997年に閲覧可能になって以来、主に外国人歴史学研究者によって利用されてきた。そのため歴史研究の分野では一定の成果が創出されてきているが、アーカイブズ学の視点から史料群そのものを考察した研究はまだまだ見られない。そこで本稿では、個々の文書の解説ではなく、史料群そのものの分析により、理事長官文書への理解を深めていきたいと考えている。

本稿の構成は次のとおりである。第1節では、理事長官文書の概要について作成者の組織歴を中心に説明する。これによって当時どのような状況において公文書が生成されてきたのかを概観することができるだろう。第2節では、インドシナ全体の公文書管理について詳細に見ていく。具体的には公文書管理にかかわる個々の法令を、当時のインドシナおよびカンボジアの官報から拾い上げ、文書管理規定や文書管理分類についての分析を試みたい。そして第3節では、実際の目録タイトルと管理／分類方法を比較することにより、理事長官文書の分類体系の特徴を挙げ問題点を指摘する。この作業により、分類の妥当性やフォンド記述の妥当性について考察することができるのではないかと考えている。

カンボジアと同じくインドシナ植民地経験を持つベトナム・ラオスの両国においては、その社会主義体制がゆえに公文書の閲覧手続きが非常に煩雑で利用も制限されている。比較的自由な閲覧が許されているのは、インドシナ3国ではカンボジアだけなのである。このような状況を鑑みると、本稿はインドシナの公文書管理体制を、まさに現地／現場の視点から照射し得る可能性を秘めた研究であるといえるだろう。すなわち本研究は、カンボジアのみならず、フランス領インドシナ全体における理事長官文書群再考のための試論ともいえるものなのである。

1. ISAD(G)記述から理解する理事長官文書

本節ではアーカイブズ学の手法であるISAD(G)のフォンド記述を用いることにより、当該文書の生成・保存・伝来について従来の見方を確認する。

(1) 理事長官文書の伝来と現状

まずは理事長官文書の全体像について概観しよう。1863年にカンボジアを保護国化したフランスは、フランス人理事長官 (Résident Supérieur) を中央に、同理事官 (Résident) を地方に据え置き、間接統治による中央集権化を推進・展開していった。理事長官文書群として保存されている史料は、これら行政官の業務記録である¹⁾。このような組織により作成された文書をカンボジア国立公文書館の情報に基づきフォンド記述で示すと、表1のとおりとなる²⁾。

1) なお、現地 (カンボジア理事長官府) とフランス本国 (植民地省) 間の行政文書については、主に南仏エクサン・プロバンスの海外公文書館 (Centre des Archives d'Outre-Mer) に保管されている。

2) National Archives of Cambodia (<http://nac.gov.kh/english/index.php>: 最終アクセス2013年10月2日) 参照。なお本フォンド記述の妥当性については、3.(3) で検討する。

表1 理事長官文書のISAD（G）記述

ISAD（G）の記述エリア		内容
3.2.1	作成者名称	理事長官、理事官
3.1.2	タイトル	理事長官のフォンド The Fonds of Resident Superior（英語表記）
3.1.3	作成年月日	1863-1954
3.1.5	数量	38,313ファイル、書架総延長900メートル
3.2.2	組織歴	・理事長官府は植民地期カンボジアにおけるフランス人による中央統治機構（1887-1945）。 ・理事官府は州レベルの統治機構、1884年の協定により設置。
3.2.1	資料内容	官吏人事録、法案集、徴税文書など

英語ではThe Fonds of Resident Superiorと表記され³⁾、フランス植民地時代の1863年から1954年までの中央・地方の行政文書／業務記録をカバーし、総数は38,313ファイル、書架総延長は900メートルであるという。分類にはフランス・ベトナムと同様にポール・ブデの分類体系（2.で後述）を使用している。

コレクションの整備・閲覧までの道のりは、決して平坦ではなかった。1954年にフランスからの独立を果たしたカンボジアは、その後5度にわたる政治体制の変換を経験しており、そのうち1976年から約4年にわたる波尔・ポト体制期には、国家の社会機能が全て停止し、公文書館も設備・人員の両面において壊滅的な被害を受けたからである。失われた公文書館の機能は、1991年のパリ和平後各国の援助を受けて徐々に回復、理事長官文書もオーストラリア大使館等による復興支援が1995年から始まった。文書のクリーニング、再分類化、箱への封入、およびデータベースへの登録作業を経て、現在の閲覧・提供に至っているのである。

（2）組織歴にみる文書の生成状況

次に文書作成者であるフランス側の組織（理事官府、理事長官府）について、カンボジア国家との関係を示す⁴⁾。適宜、図1のインドシナ統治機構図を参照されたい。

そもそもカンボジア植民地化は、1863年にシャム（現タイ王国）とベトナムの二重属国状態にあったカンボジア王国をフランスが保護国化の名目で支配下に置いたこと始まる。1887年にはフランス領インドシナ連邦⁵⁾に編入され、その一構成国となった。保護国であったカンボジアは、直轄領であったコーチシナとは異なり、フランス的行政制度に並行従属する形で、現地人の王国行政府（Counsel des Ministres）および州知事が置かれ、その下に旧来の村落組織が温存されるという、いわば政治的二重構造を形成した。すなわち、形式的には国王を代表とする国家としてカンボジア王国を認めつつも、政務権などの実権をフランス当局が握るという植

3) 理事長官文書はRSC（Resident Superior of CambodiaまたはRésident Supérieur au Cambodgeの略）と表記されることが多いが、ここでは公文書館のものに従う。

4) フランス領インドシナの地図については、[古田：1995]などを参照のこと。

5) 1887年10月仏領インドシナ連邦が成立。5直轄地（コーチシナ直轄領、ハノイ・ハイフォン・ダナン直轄市、シャムから奪取した3州）、3保護国（アンナン・カンボジア・ラオス）、1保護領（トンキン）、1地租借（広州湾）からなり、現在のベトナム・ラオス・カンボジアを合わせた領域に相当する。

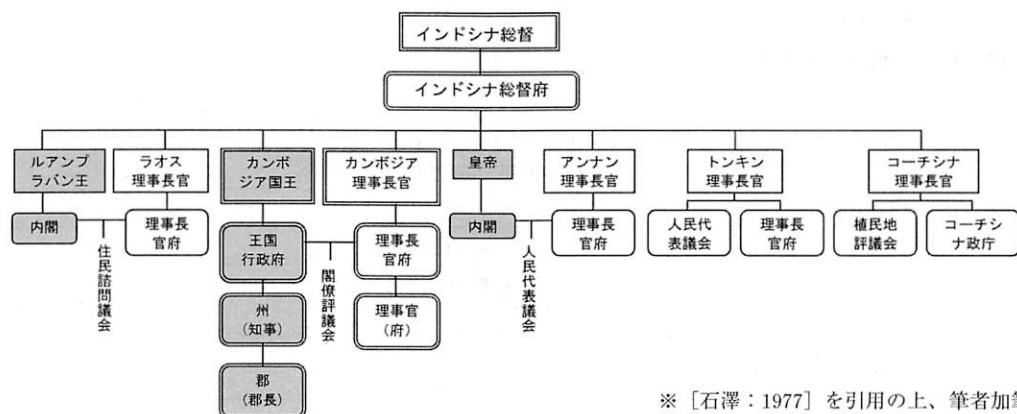


図1 インドシナ統治機構図

民地支配体制であり [藤原：2008]、「国王を頂点とする形式的な土着行政が行なわれたが、それらについては、いずれも理事長官の許可を必要とし」、「カンボジアの土着政権は国政についての実権を全く失い、わづかにフランス総督政治の末端機構として、それに隷属するだけの役割を担っていたにすぎなかった」という [山本：1969]。1921年までには中央官僚機構と地方行政制度の整備が進行、カンボジアの地方行政単位である州 (Khaet/カエット) とフランス側の地方統治単位である理事管区 (Circonscriptions residentielles) を完全に一致させ、地方における実権掌握も果たすこととなる。これが植民地期カンボジアの統治の仕組みである。

このような組織体が作成した文書の一例として、筆者が調査研究で利用した理事長官文書 No.35468 を見てみよう。これはフランス人理事長官が、ローカル行政単位であるプノンペン市とバクタンバン市に対し、イスラム系住民について今後は「マレー」ではなく「チャム」の名称を用いるよう指示した通達である (1937年)。カンボジアにおけるムスリム (イスラム教徒) は13・4世紀から存在しており、現在のムスリム人口は25万から40万人程度である。現在彼らは一般的に「チャム」という民族名で自称・他称されているが、近世においてはマレー人のプレゼンスの方が大きく、ムスリムを「マレー」と総称していたという。当該文書は、中央 (フランス) がローカル (カンボジア) を統制していた事実を示すとともに、フランス人の到来が「チャム」呼称を一般化させた歴史史料と言えるだろう。

別の事例としては、理事長官文書 No.9454・1916年にコンボン・チャムの町で発生した賭博事件の捜査資料が挙げられる。理事長官と査察官の間で取り交わされた文書群である当該ファイルには、①1916年5月15日付、理事長官から政治行政事項査察官宛ての文書 No.681 (フランス語、タイプ打ち)、②1916年5月6日付、プノンペン中央警察署の供述調書 No.3256 の写し (フランス語・タイプ打ち)、③1916年4月5日付、理事長官から全理事長官宛ての公電 No.740 の写し (フランス語・タイプ打ち)、④日付なし、政治行政事項査察官から・理事長官への返答 (フランス語・タイプ打ち)、⑤1916年5月16日付の供述メモ (フランス語・手書き) の5点が所収されているという [北川：2011]。

なお当該組織体については、1945年3月9日の在仏印日本軍クーデター (三・九クーデター) によるインドシナ総督府の解体に伴い、カンボジアの完全独立 (1954年) 以前に同じく

解体してしまったという経緯を持つ。ここにおいて、先に示したISAD(G)記述の組織歴との間に齟齬がきたすことになる。この点については3.(3)で後述するため、ここでは指摘にとどめておくことにする。

2. フランスによる公文書管理の方策

第1節ではフランス植民地期カンボジアにおいてどのような状況下で文書が生成されたのかを、主に作成者・組織歴の側面から概括した。本節ではさらに細かくインドシナ全体の公文書管理について、その契機と個々の法令、および具体的な管理・分類規則について説明する。

(1) 文書整理の契機

インドシナの公文書管理を考える際、鍵を握る人物が2人存在する。それはインドシナ総督であったアルベール・サロー⁶⁾と、彼の命を受けて公文書管理の分類体系を考案したポール・ブデ⁷⁾である。

2人が赴任する以前のインドシナ、とりわけ現ベトナム領の公文書管理状況は、[Cohen: 1954]が詳しい。下掲表2はそれをまとめたものであるが、フランス領インドシナが成立して以降、人事記録を中心に公文書整理の必要性が当局側にも認識されていたにもかかわらず、それが決して上手く機能していなかったことがわかる。このような事態を受けて、時のインドシナ総督のエルネスト・ロウムがフランス極東学院⁸⁾に対しアーキビストの派遣要請を行なった。

表2 インドシナ公文書管理年表

年月日	出来事	地域
1868	・ フランス領インドシナの誕生	
1897	・ アーカイブズサービスが創設されるも、維持できず。	アンナン
1902.09.29	・ 公文書管理の必要性に関するレポートが発表される（人事記録整理の必要性、アーカイブズサービス創設の時、分類すべき時）	コーチシナ
1907	・ 人事記録に関し、果てしない取り組み。 ・ 1907年に記録管理に関する通達がハノイで発布されるも、効果なし	トンキン
1909.04.26	・ 1902年のレポートを受けて規定が公布。	コーチシナ

6) アルベール・サロー (Albert Sarraut) はフランス人行政官・国会議員。1911年から14年、および1916年から19年の2回ほどインドシナ総督を務めた。また1920年から24年、および1932年から33年にはフランス本国の植民地大臣の地位にあった。

7) ポール・ブデ (Paul Boudet) はフランス人の図書館司書／古文書学者。フランス極東学院の司書としてインドシナ連邦に赴き、公文書館と図書館の資料整理を行なった。フランス、ベトナム、カンボジアでは現在も彼の分類に基づく植民地期史料管理が行なわれている。

8) フランス極東学院は、フランスが植民地化インドシナ、ベトナムのハノイに設立した対外文化機関である。設立当初から、図書館・美術館の設立、紀要『BEFEO』の出版、アンコールやチャンパ遺跡などのインドシナ域内の遺跡の調査・保存活動などを行ない、これらを通して極東学院の名が広く知られるようになり、ヨーロッパの学術界における東洋研究の権威と目され、またフランスのインドシナにおける学術・文化政策の中心的存在となっていた。また、行政的にはインドシナ総督府が管轄するが、学術的にはフランス本国の公教育省が管轄した。

彼の時代にはこの要求は果たされなかったが、後継者であるアルベール・サローの命を受け、1917年6月、古文書学院⁹⁾の卒業生であるポール・ブデがフランス極東学院の図書館司書としてインドシナに赴任するに至ったのであった。

(2) 法令の発令と実際の動き

インドシナ赴任後、ブデはインドシナ総督府とトンキン理事長官府の記録群を閲覧・点検することから自らの仕事を開始し、その成果はふたつの法令として布告されることになった。ひとつが「インドシナ総督府における公文書館員および図書館員の雇用創出に関する規定」(1917年11月29日公布)¹⁰⁾であり、もうひとつが「インドシナにおける公文書の編成と統制に関する規定」(1918年12月26日公布)¹¹⁾である。

前者の1917年の規定は、公文書館員および図書館員の採用条件とトレーニング条件を定めるものであった。例えば採用については、第7条において公文書館長は古文書学院の学位取得者から選出するとし、第8条において直属の部下についても同等の学位か人文科学の学士取得者と定めている。また、公文書管理の根幹をなすハノイの公文書館の役割も定義づけており、館長の任務、とりわけ文書破棄が正しく遂行できるよう高等監査委員会の設置も定めている。さらにトレーニングについて述べると、中央のみならず地方サービス(人事記録の維持等)を担う人員についても、公文書館/図書館の分類手法を習熟させるため、ハノイの中央公文書館で技術訓練コースを受講するよう義務づけている。実際の技術訓練コース設置は1930年の法令を待つことになるが、この1917年の規定をその萌芽と見なすことができるだろう。

この翌年に公布された1918年の規定は、主に公文書の組織化と管理について定めたもの、すなわちインドシナの文書管理規定であった。その内容は、記録保管所(すなわち文書館、第1条から9条)、行政文書の移管(第10条から16条)、各種行政サービスまたは個人文書の閲覧(第17条から27条)、アーキビストの責任(第28・29条)など多岐にわたる。これを見ると、ブデはアーキビストの機能として、あらゆる種類の文書の保管と整理、目録作成、文書の閲覧と複写処理が含まれているとし、地方の安全性、記録保管所(文書館)の清潔さと保存管理の良さ、および施設維持に注意を払うことと認識していたことが分かる。

なお、1918年規定ではカンボジアについても言及されているため、一般にはこの条文をもってカンボジアの近代国立公文書館設置がされたという、その歴史的根拠となっている。しかし今回官報を精査したところ、1918年規定に先立つ1911年、カンボジア国内法規として「カンボジアにおけるアーカイブズの制定を決定する規定」がカンボジア理事長官名で公布されていることが確認できた(1911年10月19日)¹²⁾。これについては、前項で見たアンナン・トンキン・コーチシナ同様、上手く機能しなかったのだろうと推測されるが、官報の閲覧のみではこれ以上のことは分かりかねる。理事長官文書の分析研究の成果が待たれるところである。

9) 古文書学院(École des chartes)は、フランス独自の高等教育機関であるグラン・ゼコールの名門の一つ。1821年創設、1829年に再編、以後19世紀を通じて、国家文書館や重要な国家図書館のポストをほぼ独占するとともに、文書館・図書館行政においても大きな地位を占め続けた。

10) Journal Officiel de l'Indochine, Dec. 29, 1917, pp.1941-1943.

11) Journal Officiel de l'Indochine, Jan. 1, 1919, pp.29-40.

12) Bulletin Administratif du Cambodge, 1911, pp.546-548.

（3）1918年インドシナ官報にみる文書管理規定

1918年にプデが考案した管理・分類体系は、1934年にその改訂版が『アーキビスト・マニユアル：インドシナ公文書の編成と分類のための手順（*Manuel de l'archiviste : instructions pour l'organisation et le classement des Archives de l'Indochine*）』としてハノイで出版された。今回はこの図書を購入することができなかったため、原規定である1918年規定をもとに、当時のインドシナにおけるフランスの公文書管理についてみていきたい。

1918年規定における文書管理の対象館は、中央館1館とその他の機関4館である。中央館はインドシナ総督府のあるハノイに設置されたハノイ中央文書館、その他機関は、在サイゴン・コーチシナ政府文書館、在フエ・アンナン理事長官府文書館、在ブノンペン・カンボジア理事長官府文書館、および在ビエンチャン・ラオス理事長官府文書館である。中央館とその他機関とでは、文書管理規定で扱う文書についても別に規定を定めており、前者については、①総督府および下位所属部局の文書、②トンキン理事長官府およびその地方の文書、③組織やサービスが廃棄した文書のうち歴史的性格を有するものの3種を、後者については、①各々の行政機関（カンボジアにおいては理事長官府）あるいは行政部局から移管された文書、②国内の地方行政文書の2種を収集すべきとしている。

収集文書については、条文内により具体的な提示がなされている。そのうちカンボジアが該当する「その他機関」の内容を見てみると、第16条において、①総督府や地方行政政府の法令、②国の王令、③インドシナ政府議会およびインドシナ連邦各国議会の決議、④大臣令および大臣通達の4点を、定期的かつ連続性を持つコレクションとして入念に収集することとしている。また文書の現用期間については、国家レベル文書は20年間、地方レベルは10年間、その他を5年間と定め、如何なる文書も20年以上役所に留め置かれてはならないとしている（第10条および12条）。

以上が1918年官報の条文に記された文書管理規定の内容であるが、1918年官報にはこの条文の後に、手順書（INSTRUCTION）と付録（ANNEXE）の記載がみられる。手順書の内容は文書管理に関することで、見出しは「Pour la Conservation et le Classement des Archives.（アーカイブズの保管と分類のために）」「Local et Mobilier（地方と国）」「Dépouillement et Classement（精査と分類）」「Inventaire Définitif（非現用目録）」の4つであり、インドシナ総督アルバー

表3 1918年文書管理規定における対象館と対象文書一覧

	文書館名	設置場所	取扱文書	具体的な文書内容
中央館	ハノイ中央文書館	ハノイ	①総督府および下位所属部局文書 ②トンキン理事長官府および地方文書 ③廃棄文書のうち歴史的性格を有するもの	（省略）
その他機関	コーチシナ政府文書館	サイゴン	①行政機関または行政部局からの移管文書 ②国内の地方行政文書	①総督府や地方行政政府の法令 ②国の王令
	アンナン理事長官府文書館	フエ		
	カンボジア理事長官府文書館	ブノンペン		
	ラオス理事長官府文書館	ビエンチャン		

ル・サロー名で規定されている。付録としては次の2つの表、「I Cadre de classement des Archives de l'Indochine (インドシナ文書の分類枠組み)」および「II Tableau général alphabétique des rubriques (見出し語のアルファベット順一覧)」が添付されており、前者の「インドシナ文書の分類枠組み」に具体的な分類体系が一覧表として提示されている。それが、表4で示したAからXまでの23項目にわたるシリーズ分類である¹³⁾。つまり、1918年規定には条文、手順書、付録の3点が備わっており、対象館・対象文書・現用期間などについては条文に、移管後の扱いや分類付与などについては手順書に、そして具体的な分類目録については一覧表として付録に示されているのである。

このうち筆者が注目したのは移管後の文書取扱いである。これこそがブデ方式の文書管理における最大の特徴だと言えよう。それは、移管文書をアーキビストが評価選別した後、ブデの分類体系に組み込んでゆくというものである。

具体的に見ていこう。ブデは文書移管時の状況として、①その時までいかなる秩序も確立さ

表4 ブデ分類 (1918年)

Serie名	タイトル	日本語訳
A.	Actes officiels.	公文書
B.	Correspondance générale.	一般書簡
C.	Personnel.	人事
D.	Administration générale.	一般行政
E.	Administration locale.	地方行政
F.	Affaires politiques-Cultes.	政治—宗教
G.	Affaires judiciaires.	司法
H.	Travaux publics.	公共工事
I.	Mines et carrières-Service géologique.	鉱山と採石場—地質事業
J.	Chemins de fer et Transports terrestres.	鉄道と陸上輸送
K.	Postes, Télégraphes et Téléphones.	郵便、電信、電話
L.	Commerce, Industrie.	商業、産業
M.	Travail et colonisation-Régime foncier.	植民地化事業—土地制度
N.	Agriculture et Forêts.	農林業
O.	Navigation-Transport maritimes et fluviaux.	航行—海上・河川輸送
P.	Marine de guerre.	海軍
Q.	Affaires militaires.	軍事事業
R.	Instruction publique-Sciences et Arts.	公共教育—人文科学
S.	Services sanitaires et assistance publique.	保健衛生サービスと公共福祉
T.	Finances-Enregistrement.	財政—登記
U.	Douanes et Régies.	税と公社
V.	Archives et bibliothèques.	公文書館と図書館
X.	Affaires ne rentrant pas dans les précédentes séries. Ex : Guerre 1914-1918.	前のシリーズに収まらない事例：戦争 1914-1918

13) このAからXまでの23シリーズ分類には、さらに下位分類 (sous-séries) が用意されており、より細かな分類付与が可能となっている。

れていないケース、②分類がすでに存在するケース、および③分類された文書になおバラバラの書類が存在するケースの3つのケースが出現しうるとしており、それぞれの場合に適した技法を紹介している。このうちアーキビストが新たに分類を付与しうる①のケースについて見てみると、アーキビストは書類を一つにまとめファイリングした後、シリーズ目録と内容とを関連付け、整理番号、シリーズ名（分類A-X）、サブシリーズ名を付与することとしている。また、タイトルについても同一のフォーマットを使用すべきとし、特に主題（la matière）、地名（les noms de lieux）、人名（les noms de personnes）が想定質問への対応に有効であるとしている。3.（2）で後述するよう、ブデ分類が主題別分類であることを鑑みても、これは正に図書資料・図書館分類体系に組み込むシステムと親和的であるといえるのではないだろうか。

ブデは「アーキビストはフォンドを完全なまま保存するという考え、および現用規則に適用させるという考えを失ってはならない」「フォンドの概念は分類の基礎である」とし、フォンドの重要性を再三にわたって説いている一方で、「すべての分類手法のシステムは常に恣意的であることを認めざるを得ない」とも記している。恣意的と認めつつも当時のインドシナの文書管理状況を救済すべく、分類体系を確立に奔走したブデの苦悩がこの一文に如実に表れているように思われる。

3. 理事長官文書コレクションとブデ分類システム

本節では、前節で確認したブデの分類体系が現代カンボジアの理事長官文書コレクションにどのように適用されているのかについて、実際の分類目録を分析することで明らかにする。あわせてカンボジアにおけるブデ分類の妥当性や、理事長官文書群のフォンド記述の妥当性についても考察したい。

（1）カンボジアにおけるブデ分類の対応状況

先にも述べたとおり、カンボジアでは内戦終結後の1995年から理事長官文書の再コレクション化が行なわれ、現在ではウェブサイト上でそのファイル目録を閲覧することが可能となっている。そこで筆者は当該目録データのすべてをExcelファイルに落とし込み、数量分析および目録タイトル分析を行なった。本項ではその内容について記す。

まずは現在カンボジアで使用されているブデ分類を確認したい¹⁴⁾。国立公文書館の公式サイトに記載されている現用分類は、次のとおりである。

大分類について見てみると、カンボジアの状況に合わせて分類Eの地方行政が州行政へ変更されているほか、Lの商業・産業に観光が加えられているのが分かる。また、1918年規則では見られなかった、分類Yおよび分類Zが新設されているのが特徴だと言えるだろう。

次に数量について見てみよう。ウェブサイト上の目録からすべてのタイトルを数えたところ、総タイトル数は51,803となった。しかしこれは、図1で示した公文書館が公表している総タイ

14) 本稿では便宜的に、「V/ Archives et Bibliothèque」を大分類、その下位分類の「V.4/ Contrôle et inspection des Bibliothèques Locales」を第1分類、その下の「V.47 /Bibliothèques des pays protégés」を第2分類、さらに下の「V.472/ Bibliothèque royale du Cambodge」を第3分類と記す。

表 5 ブデ分類 (現用)

Serie名	タイトル	日本語訳
A.	Actes officiels.	公文書
B.	Correspondance générale.	一般書簡
C.	Personnel.	人事
D.	Administration générale.	一般行政
E.	Administration provinciale	州行政
F.	Affaires politiques	政治
G.	Justice	司法
H.	Travaux publics.	公共工事
I.	Mines	鉱山
J.	Chemins de fer-Transports terrestres et Aerines.	鉄道と陸上輸送
K.	Postes, Télégraphes et Téléphones.	郵便、電信、電話
L.	Commerce- Industrie-Tourisme	商業、産業、観光
M.	Travail-colonisation-Régime foncier.	植民地化事業—土地制度
N.	Agriculture et Forêts.	農林業
O.	Navigation	航行
P.	Marine de guerre.	海軍
Q.	Affaires militaires.	軍事事業
R.	Instruction publique-Sciences et Arts.	公共教育—人文科学
S.	Services sanitaires et assistance publique.	保健衛生サービスと公共福祉
T.	Finances	財政
U.	Douanes et Régies-Contributions Indirectes.	税と公社・間接税
V.	Archives et bibliothèques.	公文書館と図書館
X.	Affaires Diverses	雑事
Y.	Papiers émanant des Particuliers	特殊書類
Z.	Copies de Documents Interessant l'histoier de l'Indochine.	インドシナの歴史文書の写し

トル数38,313とは異なる数値である。そこで目録タイトルの詳細分析を試みたところ、ひとつのタイトルがいくつもの分類に表出する状況、すなわち分類が重複して付与されている事実を発見した。例えば、1.(2)で紹介した理事長官文書No.9454・賭博事件捜査資料には、D.18 (行政及び現地問題の検査・監督) と、D.603 (警察報告書) がそれぞれ付与され、二重分類となっている。

D./ 一般行政

D.1/ インドシナ行政組織

D.18/ 行政及び現地問題の検査・監督

D.6/ 警察行政

D.60/ 警察行政一般

D.603/ 警察報告書

また理事長官文書No.2・農地と石灰岩の譲渡資料には、L.22（石灰岩採石場）、L.41（商業産業情報）、M.71（譲渡）、N.91（報告書）の4つもの分類が付与されていた。

L./ 鉱山

L.2/ 石切場・採石場

L.22/ 石灰岩採石場

L./ 商業・産業・観光

L.4/ 経済情報

L.44/ 商業・産業情報

M./ 植民地化事業・土地制度

M.7/ 現地領土・委譲

M.71/ 譲渡

N./ 農林業

N.9/ 森林

N.91/ 報告書

さらに注目すべきは、この総タイトル数がすなわち文書数（アイテム数）とはならない点である。またもや理事長官文書No.9454・賭博事件捜査資料を参照するが、先に示したとおり、当該文書には5点の資料が所収されている。つまり目録タイトルは、アイテムではなくファイルを示したものであり、総数38,313というのもアイテム総数ではなくファイル総数なのである。筆者もカンボジア公文書館において、いくつか文書を閲覧した経験があるが、目録タイトルのファイルにいくつの文書が所収されているかについては、現物を確認しなければ分からないとのことだった。

以上のことから、理事長官文書コレクション管理におけるブデ分類の特徴をまとめると、①分類がアイテムレベルではなく、ファイルレベルであること、②分類の付与において重複分類が生じていることの2点となる。さらにもうひとつの大きな特徴が、③主題別分類であるという点である。これについては次項（2）にて考察する。

（2）分類の妥当性についての考察

ブデによる分類体系は主題別分類となっており、史料群構造を反映した階層構造とはなっていない。これは本国フランスが主題別分類を採用していたことによるであろう。公文書管理におけるフランス型分類（主題別分類）の特徴は「ある史料をその内容によって分類するものであって、図書館でのNDCによる図書分類とその方法においては同様」であり、「この場合、その史料がどのような経過によって作成されたかは不問とされる」。なぜならば、「フランス革命の成果である人民の権利を守るために、文書館が設置された」フランスにおいては、「人民の守るべき幾つかの権利が分類の項目となり、それが体系化されて現在のような分類項目となった」

からだそうである [広田：1976]¹⁵⁾。

現在の公文書管理からすると主題別分類はいかなるものと思われるが、分類も含めて当時の状況を保持していると考えれば、現秩序維持の点において有益であると言えるだろう。しかしながらカンボジアの場合、ここに再分類化の問題が生じるため、必ずしも現秩序維持にはつながらないのである。

では、再分類化問題とは一体何であろうか。それはカンボジアの現代史と密接に関係する問題である。カンボジアでは1970年代から30年に渡り国内が内戦状態にあったため、文書の適切な管理・保管がなされてこなかった。とりわけ1976-79年の波尔・ポト政権下では、図書や文献資料が文化破壊の標的とされ、仏教研究所においては文献資料の大部分が焼失・散逸、国立図書館においても一時は館が豚小屋として使用され、図書類の大半は燃料にされたという¹⁶⁾。

国立公文書館所蔵史料については、内戦終結後の調査により焚書や破壊の被害をそれほど受けず、比較的まとまった量の文献が保管されていることが判明した。しかし、館内内部が荒廃を極めた上に、波尔・ポト期の肅清を生き抜いた職員はわずかに1名のみだったため、復旧の試みは困難を極め、資金も知識も不足していたという¹⁷⁾。1991年のパリ平和協定調印と1992年国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC) 設置以後、カンボジアに多額の開発援助が投入されるようになり、国立公文書館においても1995年以降、オーストラリア大使館、フランス文化センター、スイス大使館、トヨタ財団 (日本) などの各国からの援助を受け、資料のクリーニングを行なうところから再整理・再分類が開始されたのであった。

この再整理・再分類の際に併せて行われたのが目録のデータベース登録である。公文書館のProgress Reportによると1995年から97年までに1万件、97年から98年までに2万件、98年から99年までに残りの件数の理事長官文書のデータベース登録を済ませたという。この時データベース構築に用いられたのが1918年に考案されたブデの分類体系であり、現在もこれに基づく資料管理が行なわれているのである。

以上見てきたように、現用分類が文書作成時に使用されていたブデ分類ではあるとはいえ、再分類化のプロセスを経ているため現秩序維持とは言い難い。複数分類の付与もデータベース登録の際の弊害ではないかと考えられる。またブデ分類が主題別分類である以上、史料群構造を反映しているわけでもなく、現用分類に採用する妥当性は低いように思われる。これが理事長官文書コレクションにおける再分類化の問題であり、ブデ分類適用の妥当性に対する批判的指摘である。

15) なお広田によるとドイツは部課別分類を採用しており、史料の内容よりもそれがどのような機関なり組織で作成されたものであるかを重視するため、史料それ自体よりも、その史料を作成した部課により史料が分類されるという。ブデ分類を見る限り、広田のいうフランス型=主題分類というのは納得できるが、フランスでは1839-41年に古文書学院においてすでにフォンドの維持原則、出所原則、現秩序維持が確立されていることを鑑みると、整合性がとれないように思われる。

16) ポル・ポト期後の国立図書館については [Dean：1990] に写真の記載があり、図書や貝多羅葉が床に投げ置かれている様子が確認できる。

17) 海外からの援助が入る前の国立公文書館には、タイプライターが2台しかなく、電気も給水設備もなく、動物が建物の周囲を歩き回り、鳥が書類の間に巣をつくっていた [アフラニス：2001]。また生存者数については、0名-2名と諸説ある。

（３）フォンド記述の妥当性についての考察

前項では理事長官文書コレクションの問題点について分類の側面から指摘したが、本項ではこのフォンド記述自体に問題がある点を指摘したい。

そもそもの「理事長官のフォンド（The Fonds of Resident Superior of Cambodia）」という記述は正確なものであろうか。公文書館の表記では、当該フォンドはフランス植民地期の1863年から1954年までが対象となっているが、1.（２）で記したとおり、日本の仏印進駐によりインドシナ総督府が解体してしまったため、理事長官府という組織および理事長官という役職自体が1945年までしか存在しない。正確には1887年のインドシナ連邦成立に伴い理事長官府が置かれたため、理事長官の在職期間は1887年から1945年であり、これが「理事長官フォンド」の作成年月日期間となるはずである。そして、理事長官以前は「理事総監」という役職が、理事長官以後は「高等弁務官」という役職が植民地期カンボジアにおけるフランス側の統治トップであったのだから、フォンドの尊重原則からすると、時代の古い順に「理事総監のフォンド」「理事長官のフォンド」「高等弁務官のフォンド」とするのが正しいであろう。

またもう一点、当該フォンドは植民地カンボジアにおけるフランス行政機構の公文書群であるにもかかわらず、政治的二重構造下にあったカンボジア王国政府の公文書も混入していることが問題として指摘できる。もちろん2.（３）で確認したよう、1918年の文書管理規定に従え

表6 植民地期カンボジアの統治状況一覧

年号	出来事	統治トップ
1863	カンボジア保護国化	理事総監
1887	カンボジアがインドシナ連邦に編入	理事長官（総督府）
1945	インドシナ総督府解体、カンボジアの独立宣言 ※ただし同年の日本敗戦により独立未承認のままフランス勢が再来。1945年10月16日にはソン・ゴク・タン政府を解体させた。	3月18日王による新政府発足、7省組織 8月14日ソン・ゴク・タン政府発足、省再編
1946	暫定協定を締結（フランス連合のなかに「インドシナ連邦」をおき、カンボジアに内政自治を認める。制限付き自治国）	高等弁務官（インドシナ連邦政府）
1954	完全独立達成	

表7 1945年のカンボジア行政組織一覧

1945年3月18日発足の新政府 王と王の下にある内閣が全権掌握	1945年8月14日発足 ソン・ゴク・タン政府（Son Ngoc Thanh）
・財務省	・外務省
・国家経財省	・農業省
・国家教育・宣伝省	・宗教・宗教教育・芸術省
・国防・補給省	・国家経済・補給省
・司法省	・司法省
・内務・政治問題省	・国防・公共事業・保険省
・宗教・宗教教育・芸術省	・国家教育省
—	・財務省

ば、王令、大臣令、大臣通達は収集対象文書であったので、当該フォンドに所収されていて当然である。

しかしながら、例えば1945年に作成された理事長官文書・No.38212「Royaume du Cambodge. Ministère des finances. Dépenses diverses pour les cérémonies du palais. (カンボジア王国、財務省、王宮儀式のための各種支出)」はどうであろうか。筆者は実際に当該文書の内容を確認したわけではないが、上記の収集文書の対象とは考え難い。また、1945年といえ、一時的にフランスの影響下になかった時代である。そして、3月政府においても8月政府においても財務省が存在する。これはフランス側も関与した財務省文書であるというよりも、アーカイブズ対象外であったカンボジア王国文書であると考えるのが自然ではないだろうか¹⁸⁾。

以上のことから、当該フォンドはタイトルを見る限りではフォンド尊重の原則を満たしているように思われるが、実際には「理事長官のフォンド (The Fonds of Resident Superior)」というよりも「フランス植民地期のフォンド (The Fonds of the French colonial period)」であると指摘できる。カンボジア公文書館当局においても、当該フォンドの説明文に「フランス植民地期の1863-1954年の記録をカバー」という文言を用い、次時代の記録群を「ポスト植民地期におけるカンボジア政府の記録 (Records of the post-colonial Governments of Cambodia)」としているのであるから、「理事長官＝植民地期の総称」という意識があるのであると思われる。

おわりに

以上本稿では、カンボジアにおける植民地期公文書コレクションの生成状況、当時の公文書管理規定、および現代カンボジアにおける対応状況について見てきた。特に第2節においてブデ分類（主題別分類）の恣意性が当時でも意識されていたことが文書管理規定から判明し、第3節において当該分類を現用分類として使用することの問題点がカンボジア独自の点（再分類化のプロセス）から指摘され、また当該フォンドが「理事長官」ではなく「植民地期」のフォンドであることが検証できたのではないかと考えている。

もちろんカンボジアの公文書館が未だ発展途上にあり、海外からの援助に頼らざるを得ない現状を鑑みると、文書整理が閲覧に供するまでの状態になったこと自体が素晴らしい進歩であり、職員その他のスタッフの働きを批判するつもりは毛頭ない。しかしながら、近現代カンボジアを専門とする歴史研究者でさえ、「理事長官」というフォンドタイトルや王国公文書が混入していることに疑問を持たず、階層構造ではない史料構造（分類）を甘受していることも、また現状なのである。個々の文書ではなく史料群そのものの分析に努めた本稿が、理事長官文書群、ひいてはarchives（記録史料）自体の理解深化へつながることに期待したい。

18) カンボジア植民地期の官僚研究を行なっている高橋も、理事長文書群は理事長官・理事官作成文書のほか、王国政府の法案集、官吏の人事録、徴税文書等が所収されているとしている。なお、理事長官文書目録で「カンボジア王国 (Royaume du Cambodge)」を検索すると、118タイトルがヒットする。内訳は、A公文書5件、B一般書簡3件、C人事6件、D一般行政4件、F政治5件、R公共教育・人文科学2件、T財政89件、U税・公社・間接税2件、X雑事2件である（うち重複分類も存在する）。

参考文献

○カンボジア（インドシナ）・歴史

石澤良昭ほか. 1977.『東南アジア現代史3』世界現代史7. 山川出版社.

Edwards, Penny. 2007. *Cambodge: The cultivation of a nation, 1860-1945*. Honolulu: University of Hawai'i Press.

Osborne, Milton. 1997. *The French presence in Cochinchina and Cambodia : rule and response (1859-1905)*. White Lotus.

北川香子. 2011. 「コンボン・チャームの賭博事件：プノム・ベン国立公文書館所蔵文書No.9454の分析」『東南アジア：歴史と文化』（40）：145-163.

笹川秀夫. 2006.『アンコールの近代：植民地カンボジアにおける文化と政治』中央公論新社.

高橋宏明. 2001. 「近現代カンボジアにおける中央・地方行政制度の形成過程と政治主体」天川直子編『カンボジアの復興・開発』日本貿易振興会アジア経済研究所, 67-109.

高橋宏明. 2008. 「フランス植民地期カンボジアの高級官僚像：中央官僚機構における主要閣僚の政治経歴とその特質を中心に」『中央大学アジア史研究』（32）：571-593.

Chandler, David. 2008. *A history of Cambodia*. Fourth Edition. Chiang Mai: Silkworm Books.

Forest, Alain. 1980. *Le Cambodge et la colonisation française : histoire d'une colonisation sans heurts (1897-1920)*, L'Harmattan.

藤原貞朗. 2008.『オリエンタリストの憂鬱：植民地主義時代のフランス東洋学者とアンコール遺跡の考古学』めこん.

古田元夫. 1995.『ベトナムの世界史：中華世界から東南アジア世界へ』東京大学出版会.

松沼美穂. 2007. 「インドシナ美術学校とフランス植民地政策：福岡アジア美術館「ベトナム近代絵画展」に寄せて」『文藝と思想』（57）：51-68.

山本達郎. 1969.『東南アジアにおける権力構造の史的考察』竹内書店.

○カンボジア（インドシナ）・アーカイブズ

アフラニス, ピーター. 2001. 「カンボジア国立公文書館」『トヨタ財団レポート』（95）：8-10.

Arfanis, Peter. 2000. Introduction to the National Archives of Cambodia, *Siksacakr*. 2 : 26-29

Arfanis, Peter. 1999. *Archives at Risk in Cambodia : The National Archives of Cambodia and the Role of the Foreign Advisor*. (Paper presented at the Australian Society of Archivists annual conference. Brisbane, 29 July 1999, <http://www.camnet.com.kh/archives.cambodia/English/risk.htm>) 最終アクセス2013年10月2日

Cohen, Eldn Scott. 1954. French Archives in Indochina, *American Archivist*. 17(4) : 313-316.

Caswell, Michelle. 2010. Khmer Rouge archives: accountability, truth, and memory in Cambodia, *Archival Science* (10) : 25-44.

Dean, John. 1990. The Preservation of Books and Manuscripts in Cambodia, *American Archivist*. 53(2) : 282-297.

寺内こずえ. 2003. 「カンボジアの史資料収集保存機関：オーラル資料収集拠点の事例を中心

に」『史資料ハブ』(2): 117-122.

Hoeven, Hans van der, Albada, Joan van. 1996. *Lost memory: libraries and archives destroyed in the twentieth century*, UNESCO. (<http://unesdoc.unesco.org/images/0010/001055/105557e.pdf>) 最終アクセス2013年10月2日

Journal Officiel de l'Indochine, Dec. 29, 1917

Journal Officiel de l'Indochine, Jan. 1, 1919

Bulletin Administratif du Cambodge, 1911

○その他・アーカイブズ

赤星隆子. 2002. 『フランス近代図書館の成立』理想社.

ギョジャン、オリヴィエほか. 2009. 「フランスにおける国家アーカイブズ：中央および地方、12～18世紀」岡崎敦・堀越宏一訳、人間文化研究機構国文学研究資料館編『中近世アーカイブズの多国間比較』岩田書院、41-58.

Somsuang Prudtikul. 2009. *An Outlook to Records and Archives Management in Thailand*. (<http://www.tla.or.th/document/2551/RecordsandArchives.pdf>) 最終アクセス2013年10月2日

遠山尚恵. 2006. 「タイランドのナショナルアーカイブズの現状と課題」(平成18年度アーカイブズ・カレッジ修了論文)

永野 晴康. 2010. 「フランス文書保存制度の諸相：2008年法律による公文書保護制度を中心に」『城西情報科学研究』20 (1): 19-31.

広田暢久. 1976. 「県庁史料の収集と整理について」『山口県文書館ニュース』(10): 2-8.

米川恒夫. 2007. 「ベトナムの公文書館制度について」『アーカイブズ』(26): 57-72.